

ガイアナ内政、経済、外交月間報告 (2024年4月)

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

4月のガイアナの内政、経済、外交月間報告（カリコムの動きを含む）は以下の通り。

1 概況

- 天然資源省は、スタブブロック鉱区における6番目の開発「ウィップテイル・プロジェクト」において、エクソンモービル社に石油生産のライセンスを付与。127億米ドルの投資により、同プロジェクトは2027年までに日産130万バレルになる見込み。
- IMFは、ガイアナの2024年経済成長率はラテンアメリカ・カリブ地域最大の33.9%を記録する見込みであると発表。
- 2023年の製造業による歳入は、前年比25%増の700億ガイアナドル（約3.33億米ドル）超えを記録。
- 政府は、第7地区（クユニ・マザルニ）におけるオコ・ウェスト金鉱プロジェクトの開発に向け、カナダのReunion Gold Corporation社と100万米ドルの採掘契約に調印。その約1週間後、同社はガイアナにおける金鉱プロジェクトの株式57%を約6.38億米ドルで売却。同株式の大半はモントリオールを拠点とするG Mining Ventures Corporation社により買収される予定。
- ベネズエラ政府が「ガイアナ・エセキボ保護のための組織法」を發布したことを受け、ガイアナ政府は遺憾の意を表する声明を発表。また、アリ大統領の要請の下、ベネズエラによるエセキボ地域への新州創設宣言に関して国連安保理会合が開催され、全会一致でガイアナへの支持が表明された。同理事会はベネズエラに対し、国際司法裁判所（ICJ）から命じられた暫定措置に従うよう要求。
- ベネズエラ政府によるエセキボ地域の領土問題に関する1899年の仲裁裁定に対する国際司法裁判所（ICJ）への陳述書提出を受け、ガイアナ政府は同提出を歓迎する声明を発表。

2 内政

- （23日報道）第6地区でデング熱が流行し、2024年に入ってから計440名の感染者を確認。
- （23日政府発表）パレスチナの人道支援に向け、国内で約1.1億ガイアナドル（約53万米ドル）の寄付金が集められ、アリ大統領に手渡された。同資金

は、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）に手交される予定。

3 経済

- （2日報道）政府と米州農業協力研究所（IICA）は、カリブ地域初となる生物学的に栄養強化された米の品種を開発。同地域における、2025年までに食料輸入を25%削減するという目標（25 by 25）に貢献することが期待される。
- （11日報道）シン大統領府財務担当上級大臣は、ガイアナ国防軍（GDF）と仏造船会社OCEA社間での3,950万ユーロの巡視船調達における意向表名書（LOI）に署名。
- （12日報道）米エクソンモービル社は、2019年以来ガイアナ及び米Permian 盆地の石油生産増加により、累計360億米ドルの利益を計上したと発表。
- （12日政府発表）天然資源省は、スタブロック鉱区における6番目の開発「ウィップテイル・プロジェクト」において、エクソンモービル社に石油生産のライセンスを付与。127億米ドルの投資により、同プロジェクトは2027年までに日産130万バレルになる見込み。
- （18日報道）IMFは、ガイアナの2024年経済成長率はラテンアメリカ・カリブ地域最大の33.9%を記録する見込みであると発表。
- （21日報道）ガイアナ製造・サービス協会（GMSA）は、同国の2023年の製造業による歳入は、前年比25%増の700億ガイアナドル（約3.33億米ドル）を超えとなったと発表。現在ガイアナは伝統的な砂糖や米の生産から、蒸留酒や加工食品、化学薬品、医薬品などの製造にシフトしている。
- （22日、25日報道）政府は、第7地区（クユニ・マザルニ）におけるオコ・ウエスト金鉱プロジェクトの開発に向け、カナダのReunion Gold Corporation社と100万米ドルの採掘契約に調印。その約1週間後、同社はガイアナにおける金鉱プロジェクトの株式57%を約6.38億米ドルで売却。同株式の大半はモントリオールを拠点とするG Mining Ventures Corporation社により買収される予定。

4 外交

- （3日及び8日政府発表、5日報道）3日にベネズエラ政府が「ガイアナ・エセキボ保護のための組織法」を發布したことを受け、ガイアナ政府は遺憾の意を表する声明を発表。また、米州機構（OAS）及びカリコムは同法の發布に関しベネズエラ政府を非難。
- （8日政府発表、9日報道）ベネズエラ政府によるエセキボ地域の領土問題に

関する1899年の仲裁裁定に対する国際司法裁判所（ICJ）への陳述書提出を受け、ガイアナ政府は同提出を歓迎する声明を発表。

●（11日及び15日報道、16日政府発表）アリ大統領の要請の下、ベネズエラによるエセキボ地域への新州創設宣言に関して国連安保理会合が開催され、全会一致でガイアナへの支持が表明された。同理事会はベネズエラに対し、国際司法裁判所（ICJ）から命じられた暫定措置に従うよう要求。

●（16日報道）スリナムとの国境のコランタイン川にかかる橋梁建設の譲渡的資金提供の可能性を照会するべく、中国を訪問中のサントキ・スリナム大統領はアリ・ガイアナ大統領と共同の書簡を習近平国家主席宛に手交。

5 カリコム

●（3日アンティグア報道）大西洋におけるサルガッサム海藻の大量発生と西方の潮流により、今後東カリブ地域の海岸における被害が拡大すると予測される。

●（8日カリコム発表）カリコムは声明を発表し、「ガイアナ・エセキボ保護のための組織法」を發布したベネズエラ政府を非難。

●（8日カリコム発表）カリコムと中央アメリカ農業協議会（CAC）は、カリコムと中米統合機構（SICA）の農業開発と農業貿易関係強化のための協力協定に調印。

●（12日カリコム発表）カリコム首脳は、アンリ・ハイチ首相政権が暫定大統領評議会設置にかかる政令を公布したことを歓迎。